

令和2年 5月15日

報道関係各位

佐倉市企画政策部広報課

資料の送付について

平素より当市の広報に多大なるご協力をいただき、誠にありがとうございます。
下記のとおり情報提供いたしますので、よろしくお願いいたします。

記

■令和2年5月佐倉市議会臨時会について

佐倉市議会は、5月15日（金）に本会議を開き、「議案第1号 専決処分の承認を求めることについて」など4議案の採決を行いました。これらの採決結果について、別紙のとおりお知らせします。また、議長、副議長が次のとおり選ばれましたのでお知らせします。

【第64代 議長】

爲田 浩（ためだ ひろし）

昭和42年9月4日生まれ

平成23年4月 初当選以来連続3期目。

【無所属 52歳 新臼井田在住】

この間、第61代副議長、建設常任委員長などを務める。

【第62代 副議長】

平野 裕子（ひらの ゆうこ）

昭和47年2月22日生まれ

平成19年4月 初当選以来3期目

【無所属・48歳 千成在住】

この間、総務常任委員長、経済環境常任委員長などを務める。

【本件へのお問い合わせ】

議会事務局（採決結果、議長・副議長について）

TEL：043-484-6254／FAX：043-486-2508

広報課（資料43ページ『新型コロナウイルス感染症にかかる佐倉市の支援策』（案）について）

TEL：043-484-6206／FAX：043-486-8720

※『新型コロナウイルス感染症にかかる佐倉市の支援策』（案）については、資料に記載のとおり、現在、事業内容及び事業費予算を精査中です。

この情報提供は、各社にファクス送信しました。[送付枚数 44 枚（本票含む）]

【送信元】佐倉市役所 企画政策部 広報課 TEL：043-484-6206／FAX：043-486-8720

◎令和２年５月臨時会佐倉市議会議決結果一覧

議案番号	件 名	議決年月日	採決状況	議決結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて	令2.5.15	全員賛成	承認
議案第2号	専決処分の承認を求めることについて	令2.5.15	全員賛成	承認
議案第3号	専決処分の承認を求めることについて	令2.5.15	全員賛成	承認
議案第4号	専決処分の承認を求めることについて	令2.5.15	全員賛成	承認

議案第 1 号

専決処分の承認を求めることについて

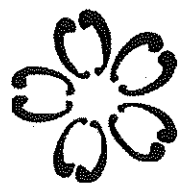
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

令和 2 年度佐倉市一般会計補正予算

令和 2 年 5 月 15 日提出

佐倉市長 西 田 三十五



令和 2 年 度

佐 倉 市 予 算 書

(附・予算に関する説明書)

佐 倉 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

目 次

〔令和2年度 佐倉市予算書〕		
専決第4号 佐倉市一般会計補正予算(第1号)	5
第1表 歳入歳出予算補正	6

〔令和2年度 佐倉市予算に関する説明書〕		
(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書	10
1. 総括	10
歳入	12
歳出	14
2. 歳入	14
第15款 国庫支出金	16
第19款 繰入金	18
3. 歳出	20
第2款 総務費	22
第3款 民生費	
第4款 衛生費	
与費	
給	

令和 2 年 度

佐 倉 市 予 算 書

佐倉市一般会計補正予算（第1号）

令和2年度 佐倉市一般会計補正予算(第1号)

令和2年度佐倉市の一般会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,879,286千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ69,347,286千円とする。
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年4月30日

地方自治法第179条第1項により専決処分
佐倉市長 西田 三十五

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
15 国庫支出金		9,049,948	17,879,135	26,929,083
19 繰入金	2 国庫補助金	1,791,253	17,879,135	19,670,388
		1,944,131	151	1,944,282
	1 基金繰入金	1,944,131	151	1,944,282
歳入	合計	51,468,000	17,879,286	69,347,286

(単位：千円)

歳出

款		項	既定額	補正額	計
2	総務費		5,583,747	17,686,115	23,269,862
		1 総務管理費	4,495,873	17,686,115	22,181,988
3	民生費		21,747,063	192,869	21,939,932
		3 児童福祉費	9,265,146	192,869	9,458,015
4	衛生費		4,089,548	302	4,089,850
		1 保健衛生費	2,491,777	302	2,492,079
歳出合計			51,468,000	17,879,286	69,347,286

令和 2 年 度

佐 倉 市 予 算 に 関 す る 説 明 書

(1) 佐 倉 市 一 般 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度佐倉市一般会計補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	合計額
1 市税		24,523,215		24,523,215
	1 市民税	12,362,979		12,362,979
	2 固定資産税	9,403,860		9,403,860
	3 軽自動車税	306,054		306,054
	4 市たばこ税	811,274		811,274
	5 都市計画税	1,639,047		1,639,047
	6 入湯税	1		1
2 地方譲与税		495,000		495,000
	1 地方揮発油譲与税	123,000		123,000
	2 自動車重量譲与税	356,000		356,000
	3 森林環境譲与税	16,000		16,000
3 利子割交付金	1 利子割交付金	16,000		16,000
4 配当割交付金		134,000		134,000
	1 配当割交付金	134,000		134,000
5 株式等譲渡所得割交付金		88,000		88,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	88,000		88,000
6 法人事業税交付金		179,000		179,000
	1 法人事業税交付金	179,000		179,000
7 地方消費税交付金		3,502,000		3,502,000
	1 地方消費税交付金	3,502,000		3,502,000
8 ゴルフ場利用税交付金		40,000		40,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	40,000		40,000
9 環境性能割交付金		68,000		68,000
	1 環境性能割交付金	68,000		68,000
10 地方特例交付金		168,000		168,000
	1 地方特例交付金	168,000		168,000
11 地方交付税		1,980,000		1,980,000
	1 地方交付税	1,980,000		1,980,000
12 交通安全対策特別交付金		20,000		20,000
	1 交通安全対策特別交付金	20,000		20,000
13 分担金及び負担金		440,345		440,345
	1 負担金	440,345		440,345
14 使用料及び手数料		605,232		605,232
	1 使用料	490,657		490,657
	2 手数料	114,575		114,575
15 国庫支出金		9,049,949	17,879,135	26,929,083
	1 国庫負担金	7,230,551		7,230,551
	2 国庫補助金	1,791,253	17,879,135	19,670,388

16 県支出金	3 委託金	28,144	28,144
		4,305,477	4,305,477
	1 県負担金	2,735,405	2,735,405
	2 県補助金	1,130,301	1,130,301
	3 委託金	439,771	439,771
17 財産収入		45,421	45,421
	1 財産運用収入	44,931	44,931
	2 財産売却収入	490	490
18 寄附金		20,050	20,050
	1 寄附金	20,050	20,050
19 繰入金		1,944,131	1,944,282
	1 基金繰入金	151	151
20 繰越金		10	10
	1 繰越金	10	10
21 諸収入		548,571	548,571
	1 延滞金加算金及び過料	53,000	53,000
	2 預金利子	350	350
	3 貸付金元利収入	30,784	30,784
	4 受託事業収入	85,928	85,928
	5 雑入	378,509	378,509
22 市債		3,295,600	3,295,600
	1 市債	3,295,600	3,295,600
歳入合計		51,468,000	17,879,286

(単位:千円)

歳出	款	項	当初予算額	第1号補正	合計額
1	議会費		412,776		412,776
		1 議会費	412,776		412,776
2	総務費		5,583,747	17,686,115	23,269,862
		1 総務管理費	4,495,873	17,686,115	22,181,988
		2 徴税費	591,794		591,794
		3 戸籍住民基本台帳費	268,428		268,428
		4 選挙費	101,448		101,448
		5 統計調査費	86,074		86,074
		6 監査委員費	40,130		40,130
3	民生費		21,747,063	192,869	21,939,932
		1 社会福祉費	7,715,662		7,715,662
		2 老人福祉費	2,289,058		2,289,058
		3 児童福祉費	9,265,146	192,869	9,458,015
		4 生活保護費	2,434,902		2,434,902
		5 災害救助費	42,295		42,295
4	衛生費		4,089,548	302	4,089,850
		1 保健衛生費	2,491,777	302	2,492,079
		2 清掃費	1,580,177		1,580,177
		3 上水道費	17,594		17,594
5	農林水産業費		727,402		727,402
		1 農業費	706,485		706,485
		2 林業費	20,917		20,917
6	商工費		673,468		673,468
		1 商工費	673,468		673,468
7	土木費		4,304,832		4,304,832
		1 土木管理費	549,818		549,818
		2 道路橋梁費	1,918,238		1,918,238
		3 都市計画費	1,635,704		1,635,704
		4 住宅費	201,072		201,072
8	消防費		2,913,112		2,913,112
		1 消防費	2,913,112		2,913,112
9	教育費		7,727,319		7,727,319
		1 教育総務費	873,713		873,713
		2 小学校費	1,453,038		1,453,038
		3 中学校費	482,769		482,769
		4 幼稚園費	1,091,383		1,091,383
		5 社会教育費	2,460,632		2,460,632
		6 保健体育費	1,365,784		1,365,784

10 災害復旧費			301,250	301,250
	1 公共土木施設災害復旧費		301,230	301,230
	2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20		20
11 公債費			2,907,483	2,907,483
12 予備費	1 公債費		2,907,483	2,907,483
	1 予備費		80,000	80,000
歳出合計			51,468,000	17,879,286
				69,347,286

17

2. 歳入

— 14 —

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

(単位: 千円)

款 項	目 名 称	(既定額) 補正額 〈計〉	節 区 分		説 明
				金 額	
15 国庫支出金					
2 国庫補助金					
1	総務費国庫補助金	(134, 407)	1 総務管理費補助金	17, 686, 115	6 特別定額給付金給付事務費補助金 (補助率 10／10) [市民課] 156, 115
		17, 686, 115 〈17, 820, 522〉			7 特別定額給付金給付事業費補助金 (補助率 10／10) [市民課] 17, 530, 000
2	民生費国庫補助金	(480, 773)	2 児童福祉費補助金	192, 869	10 子育て世帯臨時特別給付金事務費補助金 (補助率 10／10) [児童青少年課] 5, 119
		192, 869 〈673, 642〉			11 子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 (補助率 10／10) [児童青少年課] 187, 750
3	衛生費国庫補助金	(33, 330)	1 保健衛生費補助金	151	2 母子保健衛生費補助金 (補助率 1／2) [子育て支援課] 151
		151 〈33, 481〉			
19 繰入金					
1 基金繰入金					
1	基金繰入金	(1, 944, 131)	1 基金繰入金	151	2 財政調整基金繰入金 [財政課] 151
		151 〈1, 944, 282〉			

3. 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

- 16 -

(単位: 千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
22 特別定額給付金 給付費	(0) 〈新規追加〉 17,686,115	(特定財源) 国庫支出金 17,686,115	3 職員手当等	8,000	1 特別定額給付金給付事業 [市民課]
			8 旅費	20	職員手当等 職員手当等 (8,000) 8,000
			10 需用費	13,295	旅費 (20) 20
			11 役務費	33,800	普通旅費
			12 委託料	97,000	需用費 (13,295) 1,295
			13 使用料及び 賃借料	4,000	消耗品費 印刷製本費 12,000
			18 負担金補助 及び交付金	17,530,000	役務費 通信費 手数料 (33,800) 23,800 10,000
					委託料 (97,000) 39,000 58,000
					システムサポート委託料 特別定額給付金給付事務補助業務委託料
					使用料及び賃借料 (4,000) 4,000
					物品賃借料
					負担金補助及び交付金 (17,530,000) 17,530,000
					特別定額給付金給付事業交付金

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費

(単位: 千円)

目	(既定額) 補正額 ＜計＞	補正額の財源内訳	節		説	明
			区 分	金 額		
2 児童措置費	(2, 875, 521) 192, 869 ＜3, 068, 390＞	(特定財源) 国庫支出金 192, 869	3 職員手当等	1, 420	8 子育て世帯臨時特別給付金支給事業	[児童青少年課] 192, 869
			10 需用費	447	職員手当等	(1, 420) 1, 420
			11 役務費	3, 252	需用費	(447)
			18 負担金補助 及び交付金	187, 750	消耗品費 印刷製本費	30 417
					役務費	(3, 252)
					通信費	1, 932
					手数料	1, 320
					負担金補助及び交付金 子育て世帯臨時特別給付金	(187, 750) 187, 750

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
2 保健衛生費	(510, 945) 302 〈511, 247 〉	(特定財源) 国庫支出金 151 (一般財源) 151	10 需用費 11 役務費	32 270	11 妊婦へのマスク配布事業 〔子育て支援課〕 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信費
					302 (32) 3 29 (270) 270

給 与 費 明 細 書

(一般会計)
1 一 般 職

(1) 総 括 (単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
補正後	1,920	704,757	4,059,196	3,013,142	7,777,095	9,170,831
補正前	1,920	704,757	4,059,196	3,003,722	7,767,675	9,161,411
比 較	0	0	0	9,420	9,420	9,420

※職員数は一般会計と会計年度任用職員の総数

〔職員手当の内訳〕													(単位:千円)			〔その他の内訳〕			(単位:千円)		
区 分	地域手当	扶養手当	管理職 手 当	期末手当	勤働手当	住居手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 特勤手当	区 分	総合事務 組合負担金	児童手当	費用弁償 通勤費						
補正後	388,410	86,274	82,839	1,101,837	717,181	57,198	463,780	102,621	2,052	10,450	500	補正後	299,409	42,790	43,770						
補正前	388,410	86,274	82,839	1,101,837	717,181	57,198	454,360	102,621	2,052	10,450	500	補正前	299,409	42,790	43,770						
比較	0	0	0	0	0	0	9,420	0	0	0	0	比較	0	0	0						

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合員負担金、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

ア 常勤職員等(会計年度任用職員以外)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	954 (69)	0	3,894,126	2,873,035	6,767,161	1,280,174	8,047,335
補正前	954 (69)	0	3,894,126	2,863,615	6,757,741	1,280,174	8,037,915
比 較	0 (0)	0	0	9,420	9,420	0	9,420

※括弧内は再任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	区 分	児 童 手 当
補正後	373,222	86,274	82,839	988,929	717,181	57,198	459,175	95,665	2,052	10,000	500	補正後	42,790
補正前	373,222	86,274	82,839	988,929	717,181	57,198	449,755	95,665	2,052	10,000	500	補正前	42,790
比 較	0	0	0	0	0	0	9,420	0	0	0	0	比 較	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	70 (827)	704,757	165,070	140,107	1,009,934	113,562	1,123,496
補正前	70 (827)	704,757	165,070	140,107	1,009,934	113,562	1,123,496
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

※括弧内はパートタイム会計年度任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	区 分	児 童 手 当	費用弁償 通勤費
補正後	15,188	112,908	4,605	6,956	450	補正後	0	43,770
補正前	15,188	112,908	4,605	6,956	450	補正前	0	43,770
比 較	0	0	0	0	0	比 較	0	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	0	ア 常勤職員等分	0	
		イ 会計年度任用職員分	0	
職員手当	9,420	ア 常勤職員等分	9,420	
		イ 会計年度任用職員分	0	

ア 常勤職員等

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	0		0	
職員手当	9,420	特別定額給付金給付事業に係る時間外勤務手当の増分 子育て世帯臨時特別給付金支給事業に係る時間外勤務手当の増分	8,000 1,420	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	0		0	
職員手当	0		0	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	(単位:円)		
	平均給料月額	一般行政職等	技能労務職
令和2年4月1日現在	323,233	325,935	323,233
	378,964	448,488	378,964
	50.00	41.98	50.00
平成31年4月1日現在	314,475	324,984	314,475
	366,100	456,098	366,100
	51.25	41.66	51.25

イ 初任給

区 分	(単位:円)		
	一般行政職等	技能労務職	国の制度 一般行政職
高 校 卒	151,700	151,700	150,600
短 大 卒	164,700		163,100
	保育士等 174,100		
大 学 卒	183,900		総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 等			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年4月1日現在	1 級	180 (0)	18.9 (0)	1 級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2 級	187 (0)	19.6 (0)	2 級	3 (0)	100.0 (0)
	3 級	249 (62)	26.4 (100.0)			
	4 級	155 (0)	16.3 (0)			
	5 級	98 (0)	10.3 (0)			
	6 級	58 (0)	6.0 (0)			
	7 級	24 (0)	2.5 (0)			
平成31年4月1日現在	合 計	951 (62)	100.0 (100.0)	合 計	3 (1)	100.0 (100.0)
	1 級	186 (0)	19.5 (0)	1 級	1 (0)	25.0 (0)
	2 級	177 (0)	18.6 (0)	2 級	3 (1)	75.0 (100.0)
	3 級	224 (75)	23.5 (100.0)			
	4 級	178 (0)	18.7 (0)			
	5 級	103 (0)	10.7 (0)			
	6 級	61 (0)	6.3 (0)			
	7 級	26 (0)	2.7 (0)			
合 計		955 (75)	100.0 (100.0)	合 計	4 (1)	100.0 (100.0)

※括弧内は再任用職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	副 主 幹	主 査	主 査 補	主任主事 主任技師	主 事 技 師

工 昇給		区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			(単位:人)
				一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職		
補 正 後	職 員 数 [A]		954	951		3	
	昇給に係る職員数 [B]		0	0		0	
	号給数別内訳	1号給	0	0		0	
		2号給	0	0		0	
		3号給	0	0		0	
		4号給	0	0		0	
		6号給	0	0		0	
	8号給以上	0	0	0		0	
比 率 [B] / [A] (%)			0.0%	0.0%		0.0%	
補 正 前	職 員 数 [A]		954	951		3	
	昇給に係る職員数 [B]		903	900		3	
	号給数別内訳	1号給	75	74		1	
		2号給	2	2		0	
		3号給	3	3		0	
		4号給	823	821		2	
		6号給	0	0		0	
	8号給以上	0	0	0		0	
比 率 [B] / [A] (%)			94.7%	94.7%		75.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

※括弧内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	9.2
支給対象職員数(人)	954 (69)
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

※括弧内は再任用職員を外書き

(単位: %)

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.00	0.00	0
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称 税務特殊手当、福祉業務手当、防疫作業手当、建築確認業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ	—	
住居手当	異なる	佐倉市	国 別居している両親所有の住居を賃貸している場合にも手当を支給 ※一定の条件あり。
通勤手当	異なる	区 分	国
		交通機関等	定期券代を全額支給 定期券代 55,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円 ～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給 使用距離に応じて支給(2,000円～31,600円)

議案第 2 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

佐倉市税賦課徴収条例の一部を改正する条例（令和 2 年佐倉市条例第 12 号）の制定

令和 2 年 5 月 15 日提出

佐倉市長 西 田 三十五

専決第 2 1 号

専決処分書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項本文の規定により、次のことについて別紙のとおり専決処分する。

1 事件

佐倉市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定

2 理由

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるため

令和 2 年 3 月 3 1 日

佐倉市長 西田 三十五

佐倉市条例第12号

佐倉市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

佐倉市税賦課徴収条例（昭和34年佐倉市条例第13号）の一部を次のように改正する。

第49条第2項中「第66条の7第4項及び第10項」を「第66条の7第5項及び第11項」に改める。

第55条第6項中「によって」を「により」に、「第49条の2」を「第49条の3」に、「みなす」を「みなすことができる」に改め、同条第7項中「第10条の2の12」を「第10条の2の15」に改める。

第62条第9項及び第10項中「第349条の3第12項」を「第349条の3第11項」に改める。

第62条の2の見出し及び同条第1項中「第349条の3第28項」を「第349条の3第27項」に改め、同条第2項中「第349条の3第29項」を「第349条の3第28項」に改め、同条第3項中「第349条の3第30項」を「第349条の3第29項」に改める。

第98条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項（法第469条第1項第3号又は第4号に係る部分に限る。）」に、「第16条の2の3」を「第16条の2の3第2項」に、「提出しない場合には、適用しない」を「提出している場合に限り、適用する」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

- 2 前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の規定は、卸売販売業者等が、同条第1項第1号又は第2号に掲げる製造たばこの売渡し又は消費等について、第100条第1項又は第2項の規定による申告書に前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の適用を受

けようとする製造たばこに係るたばこ税額を記載し、かつ、施行規則第16条の2の3第1項に規定する書類を保存している場合に限り、適用する。

第100条第1項中「第98条第2項」を「第98条第3項」に改める。

附則第10条の2第2項を削り、同条第3項中「附則第15条第2項第6号」を「附則第15条第2項第5号」に改め、同項を同条第2項とし、同条第4項を同条第3項とし、同条第5項中「附則第15条第33項第1号イ」を「附則第15条第30項第1号イ」に改め、同項を同条第4項とし、同条第6項中「附則第15条第33項第1号ロ」を「附則第15条第30項第1号ロ」に改め、同項を同条第5項とし、同条第7項を削り、同条第8項中「附則第15条第33項第1号ニ」を「附則第15条第30項第1号ハ」に改め、同項を同条第6項とし、同条第9項中「附則第15条第33項第1号ホ」を「附則第15条第30項第1号ニ」に改め、同項を同条第7項とし、同条第10項中「附則第15条第33項第2号イ」を「附則第15条第30項第2号イ」に改め、同項を同条第8項とし、同条第11項中「附則第15条第33項第2号ロ」を「附則第15条第30項第2号ロ」に改め、同項を同条第9項とし、同条第12項中「附則第15条第33項第3号イ」を「附則第15条第30項第3号イ」に改め、同項を同条第10項とし、同条第13項中「附則第15条第33項第3号ロ」を「附則第15条第30項第3号ロ」に改め、同項を同条第11項とし、同条第14項中「附則第15条第33項第3号ハ」を「附則第15条第30項第3号ハ」に改め、同項を同条第12項とし、同条第15項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同項を同条第13項とし、同条第16項を削り、同条第17項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第38項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第18項中「附則第15条第45項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を同条第15項とし、

同条第19項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第41項」に改め、同項を同条第16項とし、同条第20項を同条第17項とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の佐倉市税賦課徴収条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和2年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和元年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成30年4月1日から令和2年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項及び第4項において「旧法」という。）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成30年4月1日から令和2年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第33項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

4 平成28年4月1日から令和2年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第40項に規定する家屋及び償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

議案第 3 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

佐倉市都市計画税条例の一部を改正する条例（令和 2 年佐倉市条例第 13 号）
の制定

令和 2 年 5 月 15 日提出

佐倉市長 西 田 三十五

専決第 2 2 号

専決処分書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項本文の規定により、次のことについて別紙のとおり専決処分する。

1 事件

佐倉市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定

2 理由

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるため

令和 2 年 3 月 3 1 日

佐倉市長 西田 三十五

佐倉市条例第13号

佐倉市都市計画税条例の一部を改正する条例

佐倉市都市計画税条例（昭和33年佐倉市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「第349条の3第10項から第12項まで、第22項から第24項まで、第26項、第28項から第31項まで、第33項又は第34項」を「第349条の3第9項から第11項まで、第21項から第23項まで、第25項、第27項から第30項まで、第32項又は第33項」に改める。

附則第2項を削る。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第44項」を「附則第15条第38項」に改め、同項を附則第2項とする。

附則第4項（見出しを含む。）中「附則第15条第45項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を附則第3項とする。

附則第5項を附則第4項とする。

附則第6項の前の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同項を附則第5項とする。

附則第7項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同項を附則第6項とする。

附則第8項中「附則第6項」を「附則第5項」に、「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同項を附則第7項とする。

附則第9項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「附則第6項」を「附則第5項」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同

項を附則第8項とする。

附則第10項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「附則第6項」を「附則第5項」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同項を附則第9項とする。

附則第11項の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第12項を附則第11項とする。

附則第13項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同項を附則第12項とする。

附則第14項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改め、同項を附則第13項とする。

附則第15項を附則第14項とする。

附則第16項中「附則第6項及び第8項」を「附則第5項及び第7項」に、「附則第6項及び第9項」を「附則第5項及び第8項」に、「附則第7項、第9項及び第10項」を「附則第6項、第8項及び第9項」に、「附則第9項から第11項まで」を「附則第8項から第10項まで」に、「附則第11項」を「附則第10項」に、「附則第12項から第14項まで」を「附則第11項から第13項まで」に、「附則第13項」を「附則第12項」に改め、同項を附則第15項とする。

附則第17項中「、第19項、第21項から第25項まで、第27項、第28項、第40項、第43項から第45項まで、第48項若しくは第50項」を「から第22項まで、第24項、第25項、第37項から第39項まで、第42項若しくは第44項」に、「第34項」を「第33項」に、「又は法」を「又

は」に改め、同項を附則第16項とする。

附則第18項を附則第17項とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の佐倉市都市計画税条例の規定は、令和2年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和元年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 3 平成28年4月1日から令和2年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第40項に規定する家屋に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

議案第4号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第3項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

佐倉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（令和2年佐倉市条例第14号）の制定

令和2年5月15日提出

佐倉市長 西 田 三十五

専決第 2 3 号

専決処分書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項本文の規定により、次のことについて別紙のとおり専決処分する。

1 事件

佐倉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

2 理由

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるため

令和 2 年 3 月 3 1 日

佐倉市長 西田 三十五

佐倉市条例第14号

佐倉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

佐倉市国民健康保険税条例（昭和34年佐倉市条例第26号）の一部を次のように改正する。

第23条第2号中「28万円」を「285,000円」に改め、同条第3号中「51万円」を「52万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の佐倉市国民健康保険税条例の規定は、令和2年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和元年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

『新型コロナウイルス感染症にかかる佐倉市の支援策』（案）

令和 2 年 5 月 15 日現在で実施を予定している事業は下記のとおりです。

（予定事業費概算額 約 6 億円）

記

（1） 市内事業所支援

- ① 売り上げが大幅に減少した小規模事業者への支援給付金の支給
- ② 市の融資制度における借入利息の補給拡充
- ③ 市内商業・サービス業者への代金先払い及び寄付システムの導入
- ④ 居宅介護事業所に対する環境改善等支援
- ⑤ 障害者福祉事業所等に対する環境改善等支援及び職員支援
- ⑥ 介護施設職員支援

（2） 世帯向け支援

- ① ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者）臨時給付金
- ② 幼稚園等の臨時休園に伴う預かり保育料補助
- ③ 子育て世代の相談窓口開設
- ④ 準要保護者世帯の児童・生徒に対する給食費相当額の支援
- ⑤ 生活困窮者自立支援事業のうち住居確保給付金の交付

（3） 感染拡大の防止、オンライン学習等

- ① 遠隔地会議システム導入
- ② 学校施設を含む公共施設で使用する感染症対策用消毒薬等の購入
- ③ 避難所における感染症対策資材の購入
- ④ オンライン学習用タブレット端末の整備

※今後、事業内容及び事業費予算の精査を行ったうえで、6 月補正予算におきまして審査をお願いする予定であります。